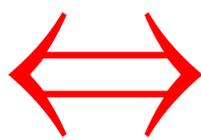


**県立高校授業料  
など1億円余値上げ**



**人工島に34億円!**

**トラハイに50億円!**

**中止求めた共産党 VS 推進の自民、県民連合、公明**



写真左：トラハイ（あぶくま高原道路）を調査する県議団  
写真上：車の姿は見えませんでした。（2月25日）

来年度の県予算を審議した2月定例会は、2月19日から3月19日までの31日間の会期で開催されました。代表質問、一般質問を通じて各会派は、共通して県財政の厳しさ、環境問題、農業問題などを取り上げました。日本共産党県議団は、県民負担増、トラハイ、人工島など不要不急の大型事業予算に反対。自民、県民連合（民主・社民・無所属）、公明の各会派は賛成しました。

**不要不急の大型事業と  
国の交付税削減が財政難の原因**

08年度の県予算は、大型事業を開始する15年前（93年）と同じ規模になりました。しかし、県の借金は2倍の1兆1951億円にもなっています。この原因は、福島空港、トラハイ、小名浜東港（人工島）などの不要不急の大型事業を大規模にやってきたこと、国が地方交付税を削減したことにあります。しかし、県は大型事業は県の発展に必要だったとい

う認識です。  
**予算の軸足を  
医療・福祉・教育に**  
共産党県議団は、非正規雇用の拡大、県民所得の激減、原油の高騰と物価値上げ、福祉・医療の負担増でくらしが大変になっているときにこそ、予算の軸足を医療・福祉・教育に据えるように求めました。財政再建は、長期的なスパンでくらし応援の予算編成を強く求めました。

**道路特定財源  
一般財源化** 共産党  
このまま堅持  
自民、県民連合  
10年間で59兆円を道路だけに使い切るという道路特定財源のあり方が問題となっています。県議会で自民党だけでなく民主、社民の各党もこのまま堅持せよとしており、国政とのねじれ現象となっています。



**08年度県予算ー大型事業継続**  
◆ 予算総額は8407億1900万円（前年度比△105億円、△1.2%）、大型事業を始める前の93年度とほぼ同じ水準となり、08年度末に県債残高は、93年の約2倍の1兆1951億円になる見込み。  
◆ 公債費は1356億5500万円（前年度比+100億円、+8.5%）、93年度と比較すると2倍近くになっている。大型公共事業でつくった借金を、国の「骨太方針」に基づいて5年間でプライマリーバランスをとることをめざすことに無理がある。  
◆ 歳出では民生費が、93年比で400億円伸びているが、国から地方への負担の押しつけで伸びており、財政難の理由にするのは地方自治の本旨との乖離。  
◆ 使用料、手数料については、26件を値上げし、1億670万円の負担を県民に押しつける。  
◆ 「縦横6本の連携軸整備の促進」、小名浜東港地区の整備に34億円、空港の赤字は毎年5億円（トータル53億円）、トラハイは50億円、道路特定財源の堅持とムダな大型公共事業の推進をはかる姿勢は続いている。

**沖縄米兵少女暴行事件抗議意見書が全会一致採択**  
今議会で「沖縄米海兵隊員による少女暴行事件に関する意見書」が全会一致で採択されました。

**県議団ホームページをご覧ください**

「日本共産党福島県議団」で「検索」とすると見られます。

# 深刻な医師不足対策 早急に



質問に立つ宮川えみ子県議（3月3日）

## いわきの

### 勤務医21人も減

いわき市では医師不足が急速に進み、医療環境が悪化しています。平成16年と18年比で医師数を比較すると、全国は2.8%増、福島県は1.8%増なのに対し、いわき市は逆に3.3%、21人も減っており、減った分全部が勤務医です。

### 拒否10回以上

#### 全部いわきで

これらの医師不足は特に救急医療問題の深刻な事態となつて表れていきます。県の調査では、平成18年の1年間に救急隊が病院に紹介しても受け入れられなかったのは、10回以上がすべていわき地域でした。

2月17日に開かれた、

医師会主催の救急医療に関するシンポジウムでは、中核医療を担う病院勤務医に対するアンケート調査で、夜勤で布団に入れるのは2〜3時間、睡眠は1時間程度で次の日は全員が通常勤務で手術もする。肉体的精神的につらい、ミスが犯すのではないかと気が気ではないと答えています。

### 女性医師支援

#### 小児救急相談支援を

具体的対策として、院内保育充実など女性医師支援、小児救急医療相談・「#8000番」の利用促進、県立医大・関係医療機関との連携などを求めました。



## 石炭船の沖待ちは一時的なもの

### 人工島に730億円も投入するムダ

宮川えみ子県議は、大型事業の1つである小名浜東港・人工島建設について県の姿勢をただしました。

建設促進の理由は、その時その時により変わってきたが、今の最大の理由は火力発電所に使われる石炭船の沖待ち問題をあげています。

しかし、地球温暖化問題で二酸化炭素の大量発生源となつている石炭利用の削減なくしては、温暖化対策が達成できないということははっきりしています。原油や輸入石油製品税は一キロリットル2040円とされる一方、石炭が一トン当たり

700円となつています。石炭が石油の三分の一程度の税に抑えられており、このことに対する批判が高まっています。

10年後は温暖化問題で石炭の使用量は相当の削減が求められることから、石炭船の沖待ちは一時的なものというのが常識です。石炭貨物の取扱量は減少すると思うが、

どのように考えるか、明確な建設理由のない人工島の建設は中止し、既存施設の改良に力を入れるべきと強調し、県の考えをただしましたが、明確な答弁はありませんでした。

## 1990年比 27.2%増 温暖化ガス排出増は異常 8割占める産業 公共の削減義務化を

福島県の地球温暖化効果ガスの排出量は、05年の調査で90年比で27.2%の増加となっており、異常な数値を示しています。県は、排出量増の要因をエネルギー転換部門では火発の稼働率アップをあげたものの、もっぱら民生家庭部門、民生業務部門で抑制するとしています。

### 35%以上の削減が必要

福島県が第一期約束期間（2008～2012年）の目標をやり上げるには、05年比で35%以上も削減しなければなりません。このことを考えると、県民運動を繰り広げ県民に努力をお願いすることは大変重要ですが、大口排出者である大企業の大幅排出量削減なしにはできません。

### 炭素税（環境税）の導入を

国に対して、環境税いわゆる炭素税の導入を求めることが重要です。また、電力会社に再生可能な新エネルギーの買い取りを積極的に進めるよう指導を強めるべきです。

県民の努力を支援するために、2003年の県政世論調査にあったように、再生可能な新エネルギー導入の初期投資が大変という声にこたえ、助成を行うべきと県にせまりました。



## 食料自給率向上へ 農家の心を大事にする農政を



農民連のみなさんと申し入れ  
(県庁・2月18日)

県が農家に生産調整の押しつけを半ば強制する文書を発送するなど、目標達成へなりふり構わぬ姿勢を示しています。

2月18日、県農民連のみなさんと農林部長との交渉を行い、生産調整の押しつけは辞めるべきと申し入れました。

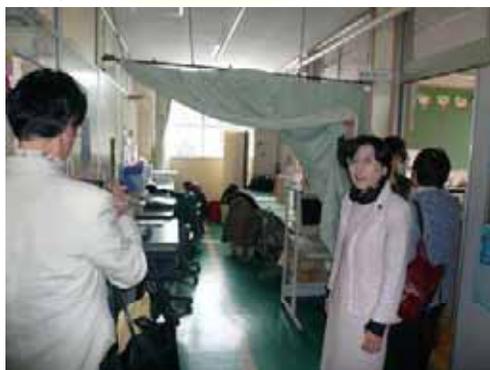
食糧自給率の低下のなか、安全安心の食糧の自給率向上が叫ばれています。お金を出せば買えるという時代は終わり、食料の確保は喫緊の課題です。強制的な圧力は、農家の方々への農業意欲を失わせるものです。

生産調整をしても米の価格の保障はなく、再生産を保障する価格保障と所得保障制度こそが求められているのではないのでしょうか。



藤川しゆく子県議  
一般質問 (3月5日)

# 特別支援教育条件整備急いで！ 教室不足の解消をさらに



廊下が職員室に！大笹生養護学校 (1月29日)

特別支援教育の本格化によって、障がい児教育は大きな転機を迎えます。政府の施策はあらゆる障がい児への支援を掲げているものの、教員増などの条件整備なしに、数十万人の子供らへの特別支援教育を立ち上げようとすると、今後さまざまな矛盾が起きること



一般質問する藤川しゆく子県議 (3月5日)

解決への一歩前進です。



あぶくま養護学校の教室不足については、県中地区に特別支援校を増設する方向で懇談会を開催しているとの教育長答弁があり、

## 大笹生養護学校増築へ

県内の特別支援学校において、児童生徒数の増加により教室不足が深刻化しています。新年度に大笹生養護学校校舎増築予算が計上されましたが、特別支援学校の教室不足に対する増築を計画的にすすめることを求めました。

## 産業廃棄物処分場建設 国税滞納業者の許可取り消しを

藤川しゆく子県議は、一般質問で産廃処分場問題を取り上げ、県の姿勢をたどりました。

平成10年3月に、県が設置許可をした、南相馬市大みか地区に建設予定の産業廃棄物処分場は、予定地が農地や民家に隣接し、地盤沈下地帯であることなどから、周辺住民や市議会、旧原町市から、設置許可の取り消しを求める要望が出されています。

### 企業としての信頼性欠如

県議会でも、許可取り消しを求める質問が繰り返され、その中で、設置事業者が、水質汚濁防止法や大気汚染防止法、環境保全条例などに違反していることも明らかになり、廃棄物事業にかかわる企業としての信頼性が問われるに至っています。

さらに、住民は設置事業者は国税を滞納しており、事業者の順法精神が問われると同時に経理的基礎が問われる事由です。

廃棄物処理法では、事業者が処分場の設置や維持管理を的確かつ、継続して行うに足る経理的基礎がない場合は、設置許可の取り消しができることとなっており、設置許可の取り消しを決断すべきです。

### 県の計画では大型処分場は不要

一方、福島市の産廃処分場クリーンテックの2期工事により、処分場の規模は3倍の大きさになります。2期工事概要では、大量の廃棄物埋め立てに伴う地盤沈下は最大35センチと予測され、近くには福島盆地西縁活断層があります。一つの河川流域に2つの処分場が環境に与える影響も心配です。

県産廃処理計画では、県の産廃処分場の残余年数は、安定型で11年、管理型で9年ですから、大型の処分場は必要なく、将来の環境保全を考慮すれば、設置許可を出すべきでないとの姿勢をたどりました。

## 後期高齢者医療制度の中止・凍結を

4月から後期高齢者医療制度が始まります。この制度は後期高齢者に保険料負担を迫るだけでなく、年齢によって診療報酬や医療内容を変える、世界に例を見ない差別的な医療制度です。

9月定例県議会において、制度実施の凍結を求める意見書が政府に提出されました。全国では、550を越す地方議会から同様の意見書が可決され、抗議の署名は500万筆を超えています。藤川しゆく子県議は、県議会同様、県においても後期高齢者医療制度の導入中止または凍結を政府に求めるべきと迫りました。

### 8割以上が年収100万円以下

県内で後期高齢者医療の対象となる27万人のうち23万人が年収100万円未満です。年金天引きによらない保険料徴収である普通徴収は9万人を超えています。保険料を払えない高齢者は、過酷な取り立てにさらされることとなります。払えなければ、短期保険証や資格証明

書が発行され、窓口金額自己負担しなければなりません。このことから、保険料減免制度をもとめる声は、県内市町村や議会に広がっています。法令の規定に基づく対応のみでは、県内高齢者の生存権は守れません。県として、保険料軽減をおこなうため独自の財政支援を後期高齢者医療広域連合に行うべきです。

### 高齢障がい者の医療費自己負担を

#### 全額補助対象を求める

後期高齢者医療制度導入に伴い、県は、高齢障がい者に重度心身障がい者医療費補助を1割上限とし、これにより、窓口負担が増える障がい者がますます、年齢により補助割合に上限を設けることは、公的補助の公平性に欠けます。重度心身障がい者医療費補助事業について、高齢障がい者の医療費自己負担の全額補助を求めました。



### 保険料はこうなります

◆収入が公的年金のみの被保険者の保険料計算例(単身者)

単位:円

年金収入	所得割	均等割	保険料年額
153万円	0	12,000	12,000
168万円	11,175	12,000	23,100
203万円	37,250	32,000	68,200
208万円	40,975	40,000	80,900

# 生活道路整備、子育て支援 入札改革、実行ある温暖化対策を

## 優先すべきは生活道路

トラハイに1312億円

あぶくま高原道路（ト  
ライアングルハイウェイ  
・略称トラハイ）は東北  
道矢吹ICから福島空港  
を経て磐越道小野ICを  
むすぶ36kmの自動車専用  
道路です。総事業費は1  
312億円で、毎年県の  
道路予算の1割近くの年  
間50億円（県費24億円）  
も使い、あと3年で完成  
させる予定です。しかし、  
この道路は、当初予測の  
3400台をはるかに  
下回る5分の1の交通量  
で、1日平均669台（07  
年度）とガラガラの状態  
です。

### 生活道路予算は半分程度

総括質問で神山県議は、  
トラハイを含めた6本の  
連携軸など（図1を参照）  
の準高速道路が優先され  
ていることをパネルで説



総括審査会で質問する  
神山悦子県議（3月18日）

れ防止などの安全・安心の  
生活道路予算は半分以下  
で、例えば、郡山市東部中  
田町の県道小野郡山線の石  
切坂バイパス工事は、交通  
量が12時間で5225台と  
トラハイの10倍以上も多い  
のに、16年も経つのにわず  
か1・2kmの整備が進まな  
い実態を明らかにし、県内  
の生活道路の整備を優先す  
べきだと迫りました。

「道路特定財源」につい  
ては一般財源化し、必要な



郡山市中田町を調査する県議団（2月25日）

生活道路整備の県道整備を  
急ぐとともに、福祉や、教  
育にも回せるようにすべき  
としました。

### 農林予算で

#### 林道や農道整備も

県農林水産部予算のう  
ち、農業公共事業が約5割  
を占めていることが明らか  
となる中で、緑資源機構が  
らみの幹線林道2路線（飯  
豊・松枝岐線と米沢・下郷  
線）が県に移管されます。  
また、農用地総合整備事業  
の農道も建設されます。こ  
れら大規模林道と人家のな  
いところに幅員7mの農道  
整備を見直し、  
縮減すべきと県  
をただしました。



図1：「福島県の道路 2007」より

## 第1子からの子育て支援を

県の妊産婦健康診査促進事業については、現在第3子からと制限してしま  
が、福島市のように全妊婦を対象にすべきと質問。県は、第1子から5回を超  
えて10回分までとした場合に、試算では約7億円と見込んでいることが明らか  
になりました。

神山県議は、トラハイに県費を年間24億円もつぎ込むのに比べて、わずかな  
予算で子育て支援ができる旨指摘。

さらに、産婦人科や小児科の医師不足も深刻なことから、医師確保のため  
は、医師の給与を2、3倍に引き上げること、看護師や医療スタッフの確保な  
どで、勤務医の就業環境を改善することを求めました。

## 温暖化対策

本県の温暖化の数値が上がったのは、火力発電所の稼働が増えたこと  
が大きな要因であり、火力発電所への規制を電気事業者の自主規制にま  
かせている県の姿勢をただしました。また、県は石炭の沖待船の増加を  
理由に小名浜東港の建設をすすめたり、大規模林道整備が  
環境に付加を与えているなどの意見にも耳を傾けて、各部  
局が整合性を持って取り組むよう求めたほか、原発はクリ  
ーンなエネルギーなどといえないことを指摘しました。



## 競争入札 指名復活 談合許さない流れに逆行 委員会をどう受け止めるか

全国を揺るがした県政汚職で前知事が辞任してわずか1年半、し  
かも入札改革からわずか4ヶ月で指名競争入札を「復活」したこと  
に懸念の声が上がっています。入札監視員の1人は、抗議の意を示  
し辞任しました。

神山悦子県議は、知事に指名競争入札の一部「復活」についての  
見解をただし、さらに、他党の県議の質疑で明らかにした「07年  
度中談合情報3件あり、そのうち1件は、明らかに参加業者間で  
何らかの接触が認められたため、入札を無効とした」ことについて  
も知事の認識をただしました。

知事は、「応札がなく、県民生活に影響が出ている」などの理由  
を挙げて施行に踏み切るとしましたが、「談合が1件でもあれば、  
すぐに元に戻す」ことは「そのようにする」との認識を示しました。  
いずれにしても、入札改革は、知事のリーダーシップがとりわけ  
大切であることを強調しました。